

商工会事業評価システム 分析・検証記入シート

様式3

商工会名	印西市商工会	目標値 設定年度	令和4年度	実績値、成果等の 公表の有無	公表方法
				有	商工会HP
評価指標の項目及び目標値設定が承認された 役員会・理事会の期日		実績値及び成果・効果、第三者意見が承認された 役員会・理事会の期日			
令和4年6月13日		令和5年4月24日			

大分類事業名(基礎的関連事業)

設定評価指標名	単位等	目標値	実績値	達成度	目標値設定の主な理由
巡回・窓口指導件数	件	1,600	1,821	A	経営指導員1人当たり400件×4名=1,600件(年間目標)
経営問診票の作成件数	件	12	0	D	経営指導員1人当たり3件×4名=12件(年間目標)
創業支援の推進	件	4	25	A	経営指導員1人当たり1件×4名=4件(年間目標)
経営革新等承認件数	件	4	0	D	経営指導員1人当たり1件×4名=4件(年間目標)
マル経資金斡旋件数	件	27	35	A	前年比純増(令和3年度実績26件)→27件(年間目標)
記帳機械化(MA1)件数	件	28	30	A	職員数7名×4件=28件(年間目標)
労働保険事務組合新規受託件数	件	12	24	A	経営指導員・補助員1名あたり新規2件=12件(年間目標)
小規模事業者持続化補助金採択件数	件	12	8	C	経営指導員1人当たり3件×4名=12件(年間目標)
商工会カード加入推進	件	4	0	D	経営指導員1人当たり1件×4名=4件(年間目標)
ホームページ作成ツール「グーベ」活用支援	件	4	7	A	経営指導員1人当たり1件×4名=4件(年間目標)
小規模企業共済加入推進	件	8	14	A	経営指導員1人当たり2件×4名=8件(年間目標)
建設業公的資格取得の推進	件	25	39	A	令和3年度実績(23件)純増→25件

自己分析・検証 事務局責任者記入欄

記入者名

九鬼 修

1. 実績値及び達成度によりもたらされた具体的な成果等

実績を全く上げられなかった指標はあるものの、コロナ禍における資金繰り難や事業計画再編に係る相談や、新規創業相談等に丁寧に対応することを心掛け、総体的には目標値を上回る成果となった指標が多くなった。

特に巡回による支援を主体として相談対応件数が対前年比で増加となったほか、令和4年度新たに指標に加えたホームページ作成ツール「グーベ」活用支援においても目標値を上回る結果となった。

2. 成果等を得られた要因(又は成果等を得られなかった原因)

- ・商工会NEWS等を活用して、経営発達支援計画策定支援やリスクマネジメント、各種補助金について情報発信を行い、商工会に加入して日の浅い会員を中心に、記帳機械化、労働保険、小規模企業共済等において実績を上げられた。
- ・創業塾の再開等により、創業支援実績が大幅に増加した。
- ・経済が動き出したことによる借り換え需要や、事業環境の悪化している事業者の資金繰り安定化に関し、その場しのぎで終わらないよう慎重に融資斡旋を検討し、結果としてマル経資金推薦が前年度より増加した。
- ・建設業公的資格取得に係る助成支援を継続し、目標を上回る取得件数となった。

次年度以降への反省点等 事業計画策定と併せて及び事業継続力強化(BCP)支援を引き続き積極的に行い、事業継続力強化計画や経営革新計画といった各種認定申請及び事業再構築補助金等の補助金活用へとつなげていきたい。

特記事項

商工会事業評価システム 分析・検証記入シート

様式3

商工会名	印西市商工会	目標値 設定年度	令和4年度	実績値、成果等の 公表の有無	公表方法
				有	商工会HP
評価指標の項目及び目標値設定が承認された 役員会・理事会の期日			実績値及び成果・効果、第三者意見が承認された 役員会・理事会の期日		
令和4年6月13日			令和5年4月24日		

大分類事業名(組織基盤強化関連事業)

設定評価指標名	単位等	目標値	実績値	達成度	目標値設定の主な理由
商工業者組織率	%	53	53.2	A	商工業者数(1,851事業所)による目標 ※1参照
運営資金の安定化	%	29	31.9	A	前年度比増(令和3年度実績28.1%)→29% ※2参照
商工貯蓄共済保有口数	口	227	139	C	県連からの目標値設定
会員福祉共済(生命保障以外)保有口数	口	105.5	88.5	B	県連からの目標値設定
会員福祉共済生命保障保有口数	口	14	18	A	県連からの目標値設定
新共済所得補償保有口数	口	61	117	A	県連からの目標値設定

自己分析・検証 事務局責任者記入欄

記入者名

九鬼 修

1. 実績値及び達成度によりもたらされた具体的な成果等

例年以上に創業相談が多かったことを背景に、各種相談を通じての職員勧奨による支援によって加入に繋がったほか、役員・会員からの紹介による加入も7件に達し、会員全体で40社純増という結果につながった。また、組織率に反映される法定会員数(会員全体から特別会員、定款会員を除いた数)も35社増と、前年度を上回る加入増の成果を上げることができた。

一方で、廃業による退会も依然高水準となっており、事業承継支援等を通じて、優れた技術等を持つ事業者の消滅や地域の活力低下を防ぐ取り組みを強化する必要がある。

共済については、令和3年度は県商工会連合会の「重点商工会支援プログラム」に基づく共済推進重点商工会に本会が指定され、特に推進活動を強化したことにより会員福祉共済の大幅増につながったが、令和4年度は会員福祉共済でほぼ横ばい、商工貯蓄共済は満期を迎えた契約者の年齢制限の影響により加入口数減少となった。

その一方で、ビジネス総合保険や業務災害保険、小規模企業共済等は加入増の成果を得ることができた。

財政面では、「いんざい応援クーポン(第二弾)」事業受託による手数料収入に加え、労働保険受託件数が23件、記帳代行受託が2件増加したこと、先述のビジネス総合保険や業務災害保険の加入増により、当初予算と比べて運営安定引当預金及び会館修繕引当預金を500万円増額することができた。

2. 成果等を得られた要因(又は成果等を得られなかった原因)

- ・役職員が会員増強の意識を共有し、紹介による加入、職員勧奨による加入が増加した。
- ・創業間もない事業者に対する相談に対し、じっくり時間をかけて課題解決に向けた対応をしたことが新規加入につながった。
- ・商工会NEWS等によるリスクマネジメントとしての共済制度の周知、保険相談会の開催、保険会社との同行説明を通じ、商工貯蓄共済以外の共済について加入数の堅調な伸びにつながった。

次年度以降への反省点等

引き続き役職員一丸となって会員増強を図り、令和5年度中に法定会員1,000社の達成を目指すことにより、組織機能の充実と財政の安定化に努めたい。
「基礎的関連事業」の項で述べたのと同様に、事業継続力強化(BCP)支援の強化を通じてリスクマネジメントの重要性が会員に浸透するよう努め、共済加入増加へとつなげていく。

特記事項

※1数式 商工会会員数÷地区内商工業者数

※2数式 (運営安定預金+次期繰越金)÷(経改設置費+経改事業費+地域総合振興費+管理費)